

第8回経済地理学会著作賞の選考結果について

2017年5月27日

経済地理学会会長
山本 健児 殿

経済地理学会著作賞選考委員会
委員長 加藤 恵正

第8回経済地理学会著作賞 受賞候補者の推薦

経済地理学会著作賞選考委員会は、経済地理学会著作賞内規にもとづき、以下の通り候補者を評議会に推薦することを決定致しましたので、ここにご通知申し上げます。

選考結果

候補者名：久木元美琴

候補著作：『保育・子育て支援の地理学—福祉サービス需給の「地域差」に着目して—』
(明石書店、2016年10月、220ページ)

推薦理由：

「本書を貫くキーワードは、保育をめぐる「多様化」と「地域」である」(同書 P.10)。久木元氏の問題意識はここに集約されている。現下の日本において、保育所をめぐる課題は、そのサービスの需給両側面において複雑かつ多様な要素が関係し、これが保育の立地問題として顕在化している。これまで、斯学において必ずしも十分な研究が行われてこなかったかかる領域に、久木元氏は重要かつ挑戦的成果をあげられたと評価したい。

本書では、まず、福祉の地理学の既存研究を概観して、研究のフレームワークを設定するとともに、戦後のわが国における保育・子育て支援の政策展開と供給動向について論究している。さらに、保育関連データをもとにしてローカルな保育需要を生み出す地域の家族構造や女性の働き方の傾向について丁寧に解説した。的確な既往研究の渉猟、データの整理を行ったうえで、4つの地域区分(大都市都心、大都市周辺部・郊外、地方都市、地方縁辺)の個別事例について丹念な分析を蓄積した成果である。

本書は、福祉の地理学にとどまらず、関連する経済学、行政学、住宅研究など幅広い領域の研究を統合することによってその成果を得ていることも特徴である。現代日本における最重要政策課題にたいする論考として、課題解明・解決にたいし大きな貢献を行っている。都市が直面する「待機児童」問題の解決は、単に予算を充当するという「解」を短絡的に示すのではなく、都市構造や住民の働き方、住まい方が影響していることをまず明らかにすべきという著者の問題意識とその解決へのアプローチは説得的である。

ただ、具体的政策への言及はやや抑制的ではある。行政の調整機能への期待、広域的視点の指摘は重要である。現下の保育サービスの立地問題は、著者が指摘するように「立地紛争」としての側面を持ちつつある。NIMBY (Not in My Back Yard) とも称されることになった保育施設は、今や、社会性を放棄した都市の既得権者に翻弄される存在でもある。著者によるよりいっそうの理論と政策の進化に期待したい。

以上の理由により、経済地理学会賞選考委員会は、受賞著作が、内規第2条で規定される対象著作のなかで最も優れたものであると判断し、久木元美琴会員を第8回経済地理学会著作賞候補者として推薦する。

経済地理学会著作賞選考委員会

加藤恵正(委員長)、岩動志乃夫、伊藤貴啓、小田宏信、高橋重雄、田村大樹